

モザンビークにおける地雷除去活動
(2009年12月26日付「ノティシアス」紙)

見出し：「地雷除去院、全国の地雷敷設状況を確認、国民への啓蒙教育の重要性を指摘」

1. 今年の実地地雷除去院（IND）の主な活動は、地雷敷設状況の調査及び地雷等爆発物の埋設可能性のある場所の特定、更には地雷が除去された地域への住民の定住促進であった。INDによれば、2006年までの調査により判明している地雷が未だに多く敷設された場所は、テテ、マニカ、ソファアラ、イニャンバネ、ガザ及びマプトの各州で、また、ニアッサ、カーボ・デルガード、ナンブーラ及びザンベジアの各州においては、2006年までに地雷除去をひととおり終了し、概ね落ち着いた状態にある由。地雷除去作業に従事する団体（Handicap International、HALO Trust等）が2006年～2007年にかけて実施した調査によれば、中部（テテ、マニカ、ソファアラの各州）及び南部（イニャンバネ、ガザ及びマプトの各州）においては、合計484カ所の区域に未だ地雷が埋設されており、その面積は合計約900万平方メートルに及ぶ由。また、南ア、ジンバブエ、ザンビア、マラウイ及びスワジランドとの国境沿いの他、コマチポート（南ア）／マプト／ベイラ／カオラ・バッサ発電所（テテ州）を結ぶ送電線沿い、更にはベイラ／マシパンダ線やリンポポ線等の鉄道沿線にも地雷が埋設されている。

2. INDは、これまでの調査結果に基づき、2008年～2012年までの地雷除去5カ年計画を策定しており、既に地雷が除去された地域については、昨年から地域の経済社会開発のために地域住民の定住が開始されている。INDは、モザンビークにおける地雷除去活動は、国民の安全保障を確保すること、即ち、人と物の自由な往来を確保し、地域の社会経済開発を推進することであり、このことを政府の最優先課題としている旨、先般開催された全国集会で明言している。「モ」政府は、この地雷除去5カ年計画を推進するに当たり計1,100万米ドルの経費がかかると見積もっている。また、埋設された地雷による事故防止のために行っている国民に対する啓蒙活動により、事故件数は大分減少してきている。地雷事故の犠牲者に対する治療や機材供与は、これら犠牲者の生活改善や経済社会基盤の脆弱性軽減に寄与している。

3. INDの調査結果によれば、未だテテ、ガザ、マプト州等計6州において

地雷埋設状況は依然として深刻な状況にある。過去 14 年間に及ぶ懸命の地雷除去活動にも拘わらず、モザンビークにおける地雷問題は未だ憂慮すべき状態にあり、人命の損失を回避し、人と物の自由な往来を確保するために更に多くの努力が必要である。(了)

(注) これはモザンビークの国内報道の要約であり、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。